

平成23年行政事業レビュー・シート (厚生労働省)

事業名	労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	派遣元事業主、派遣先等に対し、労働者派遣事業制度や関係法令に係る周知啓発を行い、労働者派遣事業に係るトラブルの防止、派遣労働者の就業環境の改善等を促進するとともに、労働者派遣事業適正運営協力員制度により全国の派遣元事業主、派遣先の労働者派遣事業の適正な運営や派遣労働者からの苦情に係る相談に対応する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 ・派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ・派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ② 労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	570	237	4	4	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	570	237	4	4	
		執行額	433	229			
	執行率 (%)	76.0%	96.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標20,000所以上		成果実績 事業所	—	20,784	17,958	—
			達成度 %	—	103.9%	89.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標20,000所以上 (平成22年度)		活動実績 (当初見込み) 事業所	—	20,784	17,958	—
				—	(20,000)	(20,000)	—
単位当たりコスト	1,243(円／1事業所あたり)		算出根拠	①労働者派遣事業周知・PR経費 22,338,445円 ②労働者派遣法周知・啓発事業所数 17,958所 ③1事業所当たりのコスト(①÷②) 1,243円			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	3	3				
	宿費	1	1				
	計	4	4				

事業所管部局による点検						
	評価	項目	特記事項			
目的・状況・予算の 資金の流れ、使途、費目・ 活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。				
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	更なる事業の見直しを行った結果、平成23年度は「労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費」のみの事業とし、予算の大幅な減を行った。			
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
点検結果	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	更なる事業の見直しを行った結果、平成23年度は「労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費」のみの事業とし、予算の大幅な減を行った。			
	<input type="triangle"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。				
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
予算監視・効率化チームの所見						
現状通り		労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						
1. 事業仕分け第1弾 2. 事業番号2-13 労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費 3. WGの評価結果 予算要求の縮減(半額)(※ただし、期限を付して抜本的見直し) 4. とりまとめコメント 予算の縮減半額をワーキンググループの結論とする。ただし、期間を限定し22年度に廃止に向けて労使の意見を聞きながら改めて議論をしていくこと。本来業務である仕事を極力労働局に移管すること。						

平成22年度実績

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国

厚生労働省
229百万円

【随意契約】

A:事務費
4.8百万円

(資料作成経費)

【予算示達】

都道府県労働局
(47局)
224百万円

- ・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
- ・労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	資料作成経費(印刷製本費)	4.1	随意契約	/
2	(株)内山回漕店	資料作成経費(通信運搬費)	0.7	随意契約	/